

オーストラリア金融政策(2017年7月)

～政策金利は据え置き～

～移民による人口増加を背景に長期的な経済成長を見込む～

2017年7月5日

お伝えしたいポイント

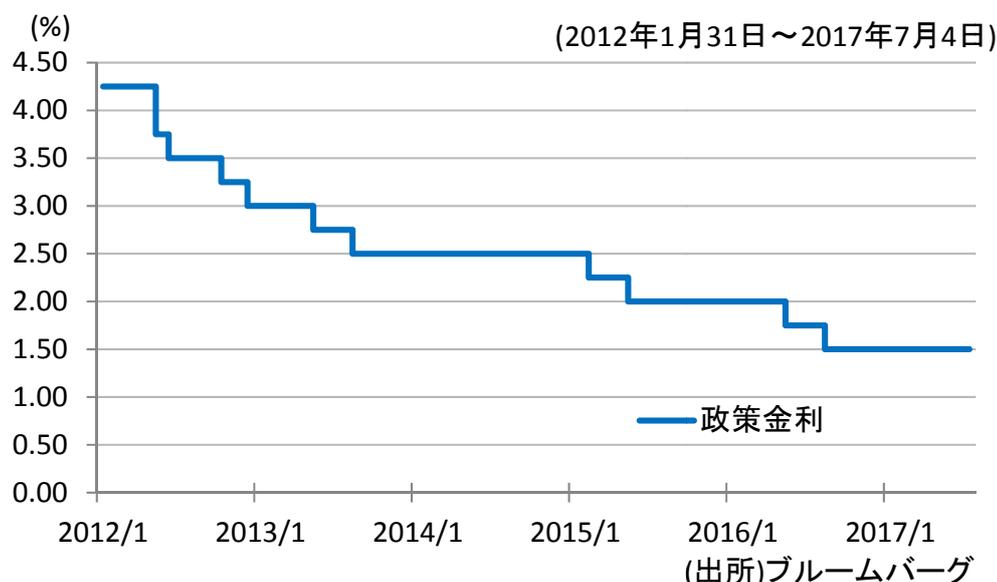
- ・ RBA(オーストラリア準備銀行)は政策金利を1.5%に据え置き
- ・ 移民による人口増加を背景に長期的な経済成長を見込む
- ・ 物価上昇圧力が高まれば豪ドル相場の押し上げに

<RBAは政策金利を1.5%に据え置き>

2017年7月4日(現地、以下同様)、RBA(オーストラリア準備銀行)は政策金利を発表し、1.5%に据え置きました。据え置きは事前の市場予想通りでした。

声明文の内容について、前回発表分と大きな変更はありませんでした。RBAはオーストラリア経済について、引き続き緩やかな成長を見込んでいます。労働市場に関しては、賃金上昇圧力は依然として弱いものの、雇用者数は順調に増加していると言及しました。物価については、経済が成長するにつれて、徐々に上昇してくるであろうとの見通しが維持されています。金融政策に関しては、RBAは引き続き中立的な姿勢を維持しており、当面の政策金利据え置きを示唆しました。

《オーストラリアの政策金利の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<移民による人口増加を背景に長期的な経済成長を見込む>

ここで、前回のRBA理事会以降に発生したイベントや経済指標の中で、当社が特に注目した材料について振り返ります。今回は『2016年国勢調査』についてです。

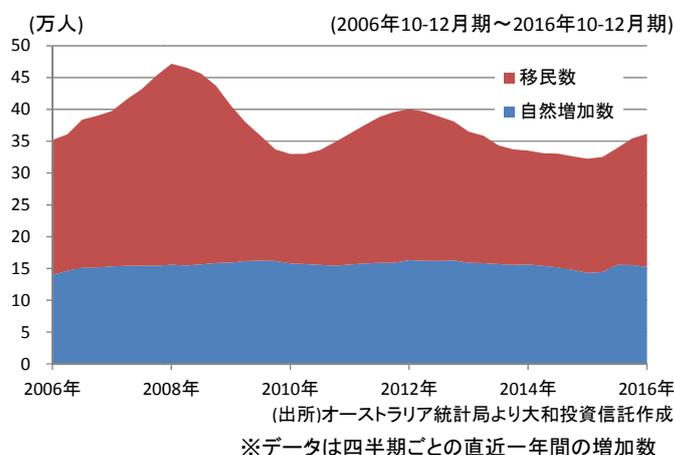
6月27日、2016年国勢調査の集計結果が公表され、オーストラリアの人口は前回調査の2011年から増加し、約2,340万人となりました。人口増加の背景には「多文化主義国家」として知られるオーストラリアが歴史的に多くの移民を受け入れていることが挙げられ、オーストラリア国外生まれの人口が全体の約26%を占めました。その出生地別では、中国やインドなどのアジア系移民が欧州系移民を初めて上回り、オーストラリアの近隣であるアジアとのつながりが強まっているようです。

また、移民を含めた人口の流入地域は主に都市部（メルボルンやシドニー等）となっている傾向にあり、最近、都市部で住宅価格が上昇している背景の一つになっています。しかし、前回のレター「オーストラリア金融政策（2017年6月）」でお伝えした大規模なインフラ（社会基盤）投資計画の中で予定されている鉄道建設などは、通勤圏の広がりにつながることを期待され、過熱する住宅価格の抑制効果になるとロウRBA総裁は見込んでいるようです。

オーストラリア経済では、資源ブームの終えん後も、政府が進めるインフラ投資などにより、非資源部門が成長エンジンとして寄与することが期待されています。インフラ投資計画の実現後は通勤圏が広がり、都市部の住宅価格が落ち着き、人口の流入先が増えることから経済圏の一層の拡大が見込まれます。また安定した人口増加は、労働力人口の減少や社会保障負担の増大といった高齢化問題を抑制する効果があることから、将来にわたって安定的な経済成長が促進されると考えています。

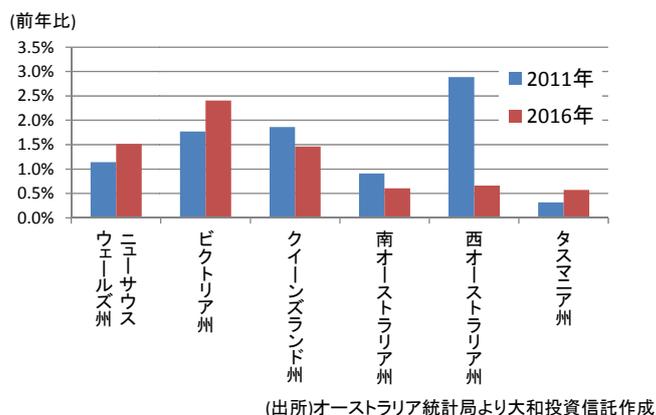
《オーストラリアの人口増加数の推移》

→ 人口増加の背景には移民の流入が大きく影響



《州ごとの人口増加率》

→ 2016年になると、住宅価格が過熱しているビクトリア州やニューサウスウェールズ州の増加率が相対的に高い



《政府が投資する都市部での主な鉄道建設計画》



(出所)オーストラリア政府等各種資料より大和投資信託作成

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<物価上昇圧力が高まれば豪ドル相場の押し上げに>

オーストラリア政府の新年度予算案に盛り込まれたインフラ投資計画によると、移動時間の短縮や輸送コストの削減、生産性の向上などから企業の競争力の向上が見込まれ、ひいては内需の拡大につながると考えています。また、継続的な人口増加が見込まれるものの、インフラ投資の拡大が雇用を創出することから、労働市場のひっ迫感が強まり、賃金の上昇圧力が高まっていくと予想します。こうした経済成長や賃金の伸びを受けた物価上昇圧力の高まりは、RBA が利上げ時期を前倒しするという観測を通じて、豪ドル相場の押し上げ要因になると考えています。

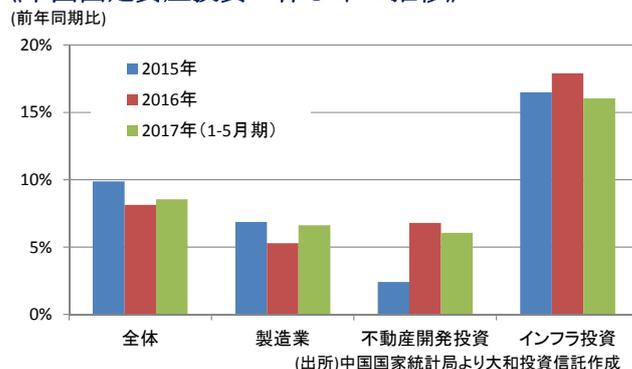
一方、オーストラリア国外の経済環境に目を向けると、オーストラリアから地理的に近く、交易上の結びつきが強い中国について、RBA はインフラ投資と不動産投資の伸びが経済成長を支えているとの認識を示しています。引き続き中国経済が堅調に推移すれば、豪ドル相場を下支えする材料になるとみています。

以上

《豪ドル円とオーストラリア国債金利の推移》



《中国固定資産投資の伸び率の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近のオーストラリアに関するテーマやその背景などをお伝えしています。

◇マーケットレター

- ・オーストラリア金融政策(2017年6月)～政策金利は据え置き～インフラ投資をエンジンに成長持続へ～(2017/6/6)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170606_2.html
- ・オーストラリア金融政策(2017年5月)～政策金利は据え置き。将来の利上げ時期が早まる可能性。～(2017/5/2)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170502_1.html
- ・豪州は政策金利の据え置きを決定～利上げを急がない姿勢を示す(2017/4/5)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170405_2.html
- ・【ファンドマネージャーの運用ノート】資源価格反発と保護主義の台頭から、オーストラリアの魅力が高まる環境へ(2017/2/20)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170220_1.html

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>